



## 2019年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月14日

上場会社名 株式会社トスネット

上場取引所 東

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務統轄部長 (氏名) 朽木 雄二

TEL 022-299-5761

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	7,874	3.2	609	14.8	654	9.4	402	18.2
2018年9月期第3四半期	7,626	3.8	530	8.8	598	5.5	340	17.4

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 352百万円 (6.1%) 2018年9月期第3四半期 332百万円 (22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	85.12	
2018年9月期第3四半期	72.03	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	8,061	5,394	66.9
2018年9月期	7,990	5,160	64.6

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 5,394百万円 2018年9月期 5,160百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		25.00	25.00
2019年9月期		0.00			
2019年9月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	1.3	820	0.2	910	0.6	500	3.6	118.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	4,732,600 株	2018年9月期	4,732,600 株
期末自己株式数	2019年9月期3Q	2,503 株	2018年9月期	2,503 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	4,730,097 株	2018年9月期3Q	4,730,115 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見られますが、各国の政治的要因による不確実な情勢や、2019年10月からの消費税率引き上げの影響等による景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争や人材確保等の要因を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,874百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は609百万円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益は654百万円（前年同四半期比9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は402百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は6,725百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は240百万円（前年同四半期比43.5%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

## ① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、イベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は4,176百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

## ② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は1,961百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

## ③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置付けており、当部門の売上高は381百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

## (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は118百万円（前年同四半期比9.7%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

## (メールサービス事業)

メールサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メールサービス事業の売上高は517百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は、5百万円の利益）となりました。

## (電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は513百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は38百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ70百万円増加し、8,061百万円となりました。この主な要因は、のれんが86百万円減少したものの、現金及び預金が133百万円、受取手形及び売掛金が27百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末と比べ163百万円減少し、2,666百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が54百万円増加したものの、長期借入金が109百万円、未払法人税等が104百万円減少したことによるものでありま

す。純資産は、前連結会計年度末と比べ234百万円増加し、5,394百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益として402百万円計上したことにより、利益剰余金が284百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は66.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の連結業績予想につきましては、2018年11月13日の「平成30年9月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,547,533	3,681,366
受取手形及び売掛金	250,158	277,635
警備未収入金	1,102,411	1,055,193
仕掛品	726	234
原材料及び貯蔵品	35,632	45,151
その他	102,969	125,428
貸倒引当金	△3,162	△3,237
流動資産合計	5,036,268	5,181,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	345,296	342,586
土地	1,300,331	1,321,508
その他	164,454	188,136
有形固定資産合計	1,810,081	1,852,231
無形固定資産		
のれん	395,262	308,630
その他	27,411	25,024
無形固定資産合計	422,673	333,654
投資その他の資産		
投資有価証券	390,943	307,424
投資建物（純額）	4,698	4,240
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,687	3,703
繰延税金資産	93,762	126,871
その他	166,003	186,903
貸倒引当金	△10,976	△8,739
投資その他の資産合計	720,204	692,489
固定資産合計	2,952,960	2,878,376
繰延資産		
開業費	1,610	1,368
繰延資産合計	1,610	1,368
資産合計	7,990,839	8,061,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	149,460	124,212
未払法人税等	196,450	92,329
未払消費税等	178,116	164,607
未払費用	662,071	669,623
賞与引当金	83,130	137,774
その他	293,714	301,547
流動負債合計	2,062,943	1,990,093
固定負債		
長期借入金	473,982	364,148
退職給付に係る負債	260,152	264,186
繰延税金負債	2,661	322
その他	30,844	48,130
固定負債合計	767,640	676,787
負債合計	2,830,584	2,666,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	3,530,786	3,815,175
自己株式	△773	△773
株主資本合計	5,079,492	5,363,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,736	45,507
退職給付に係る調整累計額	△21,974	△14,754
その他の包括利益累計額合計	80,761	30,753
純資産合計	5,160,254	5,394,636
負債純資産合計	7,990,839	8,061,517

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,626,848	7,874,716
売上原価	5,178,548	5,241,280
売上総利益	2,448,299	2,633,435
販売費及び一般管理費	1,917,816	2,024,390
営業利益	530,483	609,045
営業外収益		
助成金収入	23,670	16,758
受取賃貸料	22,197	20,366
投資有価証券運用益	13,309	849
その他	22,290	15,353
営業外収益合計	81,468	53,327
営業外費用		
支払利息	6,895	5,711
その他	6,363	1,775
営業外費用合計	13,258	7,486
経常利益	598,693	654,886
特別利益		
投資有価証券売却益	-	106
固定資産売却益	19	38
特別利益合計	19	145
税金等調整前四半期純利益	598,713	655,031
法人税、住民税及び事業税	261,093	263,056
法人税等調整額	△3,109	△10,667
法人税等合計	257,983	252,389
四半期純利益	340,730	402,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	340,730	402,642

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	340,730	402,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,290	△57,228
退職給付に係る調整額	6,952	7,220
その他の包括利益合計	△8,338	△50,008
四半期包括利益	332,391	352,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,391	352,633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,509,850	131,585	492,208	493,204	7,626,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,066	12,047	112	758	129,984
計	6,626,916	143,632	492,320	493,963	7,756,833
セグメント利益又は損失(△)	167,426	2,561	5,556	34,768	210,313

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	210,313
セグメント間取引消去	320,170
四半期連結損益計算書の営業利益	530,483

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し、新たに連結子会社としたことにより、「警備事業」セグメントにおいて、のれんが96,349千円増加しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,725,331	118,706	517,434	513,243	7,874,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,950	10,681	0	608	124,240
計	6,838,281	129,388	517,434	513,851	7,998,956
セグメント利益又は損失(△)	240,268	△8	△1,909	38,813	277,163

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	277,163
セグメント間取引消去	331,881
四半期連結損益計算書の営業利益	609,045

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 株式取得による会社の買収

2019年7月3日に北日本警備株式会社の株式を取得し子会社化することについて北日本警備株式会社と買収合意書を締結し、2019年7月3日に全株式を取得いたしました。

## (1) 株式取得の目的

北日本警備株式会社は、北海道内において建築関係の警備を中心とした各種工事現場及び駐車場等の交通誘導警備、イベント等における雑踏警備、施設等の常駐警備、巡回警備、機械警備等の事業を展開しております。

トスネットグループは当社及び連結子会社16社で構成され、交通誘導警備及び施設警備を主力とした人的警備事業を主な事業としております。

当社グループは、これまで長年培ってきた警備事業を更なる生産性の向上を基軸に、ビルメンテナンス事業、メーリングサービス事業及び電源供給事業を提供し、常に新しい企業体を目指しております。

このたび、北日本警備株式会社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。今後は、同じ札幌市内にあります、当社の完全子会社の株式会社アーバン警備保障及びI・C・Cインターナショナル株式会社と警備、イベント、電源供給等のシナジーを図ってまいります。

## (2) 株式取得の相手会社の名称

被取得企業の経営者及びその他の株主

## (3) 買収する相手会社の名称、事業内容、規模

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| ① 名称                  | 北日本警備株式会社             |
| ② 所在地                 | 北海道札幌市白石区中央1条3丁目1番33号 |
| ③ 代表者の役職・氏名           | 代表取締役社長 佐々木 幹彦        |
| ④ 事業の内容               | 警備事業                  |
| ⑤ 2018年6月期の財政状態及び経営成績 |                       |
| 資本金                   | 16,000千円              |
| 純資産                   | 149,200千円             |
| 総資産                   | 172,714千円             |
| 売上高                   | 310,998千円             |
| 営業利益                  | 8,379千円               |

## (4) 株式取得の時期

2019年7月3日

## (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 異動前の所有株式数 | なし                                       |
| ② 取得株式数     | 普通株式 32,000株 (議決権の数 32,000個)             |
| ③ 取得価額      | 北日本警備株式会社の普通株式 200,000千円                 |
| ④ 異動後の所有株式数 | 普通株式 32,000株 (議決権の数 32,000個、議決権所有割合100%) |

## (6) 支払資金の調達方法及び支払方法

取得資金につきましては、自己資金及び銀行借入により調達し、支払っております。